

第5回富良野地区定住自立圏共生ビジョン懇談会 議案顛末

日時：平成28年10月12日（水）
午後6時00分～午後7時30分
場所：富良野市役所 第三会議室

1. 開 会

(西野企画振興課長)

2. あいさつ

(若杉総務部長)

※昨年度選出された座長の佐々木賢一氏が、ふらの体育協会を退職しているため、設置要綱第5条の4の規定に基づき、副座長の丸山一敏氏が進行。

3. 議 題

(1) 第4回懇談会での各委員からの意見に対する取組状況について【資料1】
事務局より説明。
意見等なし。

(2) 富良野地区定住自立圏共生ビジョン事業の取組状況について【資料2】
事務局より説明。

(委員)

・「広域観光の推進」でサイクルレーン整備があるが、案内表示は何箇所くらい整備したのか。

(事務局)

・全長約80kmあり、1km毎に案内表示が道路の両サイドに整備されている。

(3) 各委員からの意見

(委員)

・外国人観光客が多く来ており、観光案内に苦慮している。相談体制や語学対応の充実が必要である。

(事務局)

・富良野美瑛広域観光推進協議会が中心となり、ブランド観光圏の認定に向けて取り組んでいるので、その中で対応していくことになる。

(委員)

・富良野圏域で災害があった場合、圏域で何の対応ができるのか検討しておく必要があるのではないか。

・富良野圏域で雪下ろしに困る高齢者が増えてくるのではないか。そうした中で連携して取り組めることはないか。

・上富良野町と上富良野町社会福祉協議会で、南富良野町を参考とし、防災協定について研究をしている。

(事務局)

・災害における対応について、行政間や社会福祉協議会、ボランティア組織等の連携を今後の参考としていきたい。

(委員)

- ・初期救急医療の患者数が前年度から減っていることは、予防医療が推進できている結果かと推測している。
- ・認定こども園の流れがある中で、富良野圏域は市町村間の広域入所人数が少なく、各市町村での受け皿がしっかりしている証拠ではないか。富良野市は現在、どういう受入体制になっているのか。
- ・南富良野町で甚大な災害があったが、各地域において災害に備えた財源は確保しているのだろうか。

(事務局)

- ・富良野市でも認定こども園の議論があったが、幼稚園と保育所のそれぞれの機能を活かした取り組みを行っていくことで、すみ分けを図っている。
- ・富良野市の場合、今回の災害で9月補正予算にて1億8千万円計上した。

(南富良野町)

- ・災害の予算として11億円を予定し、備荒資金で約9億円、残金を補助金や保険金を見込んでいるが、現実にはどれだけの予算が確保できるかは、わからない状況である。国の特別交付税や普通交付税も、確実なものが見えない状況である。
- ・ボランティアセンターを民間が中心となり立ち上げ、受入れや配置等がうまく機能した。行政は、実際の災害対応で動けない状況である。ボランティアの資金としては、日赤の赤い羽根共同募金を活用した。

(委員)

- ・初期救急医療の患者数は、コンビニ受診の割合が当初20%だったのが、現在は5%をきっている状況である。最近は観光客が軽度のものでも救急車を使うケースが見受けられる。
- ・外国人観光客が増えている中で、救急時の語学対応として、ボランティアや登録制などの体制整備が必要である。

(事務局)

- ・救急時の語学対応については、担当課に伝えたい。

(委員)

- ・初期救急医療の患者数は、今年の4月から9月においては昨年より約100人増えている状況である。平成26年度と平成27年度の患者数比較では減少しているが、平成28年度は増加傾向である。
- ・医師の高齢化について、富良野協会病院では研修医含め21人の医師がおり、そのうち7人が50代を超えている。50代以上は当直の緩和措置があったが、医師不足により現在は緩和措置を撤廃している。

(委員)

- ・ブックスタート事業は富良野圏域では5年前位から始まり、上富良野町以外で取り組んでいる。本を子どもとのコミュニケーションツールとして活用してもらおう取組を行っている。
- ・2020年に学校の指導要領が変わり、小学校での英語やアクティブラーニングの取組などが予定され、学校資料の充実から学校図書館の重要性や学校図書専門職員の必要性が言われている。
- ・子どもが集える場は、親だけでなく子どもたちからも言われており、安全にいつでも使える場が必要ではないか。

(委員)

- ・台風による農作物被害は大きく、富良野圏域で河川管理、水害対策について検討していかなくてはならない。

- ・災害に際しては、正確な情報把握が重要と感じている。
- ・農協施設も16億円の被害を受けているが、いかに早く復旧させるかを考えている。
- ・水害において農地が無くなるという状況は初めてであり、緊急時への備えが必要であると感じた。

(事務局)

- ・河川に関しては、10月28日に北海道に対して圏域首長により要望を行う予定となっています。

(委員)

- ・共生ビジョン事業において、具体的にどんなことに使われていて、どんな効果があったのかがわかると、今後の新たなアイデアなどにつながるのではないかと感じている。

(事務局)

- ・来年度は実績が3ヵ年になりますので、資料の作り方を工夫し、提案していきたい。

(副座長)

- ・一定程度の議論が終わりました。各委員から意見については、今後の圏連携に役立てることでお願いしたいと思います。

4. その他

(事務局)

- ・委員任期は、平成29年3月31日までとなっており、来年度、委員の改選となりますが、引き続きご協力をお願いします。
- ・今回の共生ビジョン懇談会の意見等は、圏域首長が集まる会議にて報告させていただきます。

5. 閉 会

(西野企画振興課長)